

令和5年度 大阪府障がい者施策推進協議会
手話言語条例評価部会 議事概要

と き：令和5年11月2日（木） 13時～15時

【出席委員】五十音順・敬称略 ◎は部会長

- 青木 弥穂 一般社団法人大阪府言語聴覚士会理事
大阪人間科学大学保健医療学部言語聴覚学科 助教
- 大竹 浩司 公益社団法人 大阪聴力障害者協会 会長
- 岡崎 鈴代 地方独立行政法人 大阪府立病院機構大阪母子医療センター
耳鼻咽喉科 主任部長
- 河崎 佳子 国立大学法人神戸大学大学院
人間発達環境学研究科教授
- 阪本 浩一 大阪公立大学大学院医学研究科 耳鼻咽喉病態学 病院教授
- 林田 健祐 府立だいせん聴覚高等支援学校 校長
- 森貞 史加代 社会福祉法人愛徳福祉会 ゆうなぎ園 科長

【議題1】「難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針」に基づく
大阪府の取組みについて

（事務局）

資料に基づき説明。

- ・計画の案については、大阪府障がい者施策推進協議会（以下、「推進協」という。）で修正等の意見がなかったとのことであるが、承認でよろしいか。
- ・（全委員）首肯
- ・ 個人情報があるので、市町村のデータを福祉情報コミュニケーションセンターに集めることが難しいという説明だったが、府内に居住している聴覚障がい子どもたちが平等にアクセスできることが重要で、そのためにどうすればよいか。匿名であっても、どの地域で、どうなっているか、市町村ごとに何名のリファー件数があって、その後どうなっているかを把握することは必要と思う。

（事務局）

府においては、市町村で集めている個人情報に含まれる情報は把握していないが、件数については市町村ごとに把握している。

・その情報を中核拠点に集約するという点によろしいか。

(事務局)

所管課間で調整が必要だが、共有できる形で対応できるよう検討していきたい。

・家族の承諾があれば、個人情報を共有するという考え方はできないか。

(事務局)

個人情報を収集する目的などは法などに根拠があるため、それと本人の承諾は別の観点かと思われる。

・市町村は個人情報を把握している。センターに相談に来られれば、センターで件数は把握できる。何人がセンターにアクセスしたということ市町村にリターンすることは考えておられるか。またそれは可能か。

(事務局)

そこまでの検討には至っていなかったが、今後、そのような観点も必要かと思うので、関係所管課と検討を重ねてまいりたい。

・個人情報を大切に守りながらも、当事者やその家族にとって役に立つ、必要なセンターとなるよう、果敢に検討するという委員の立場を感じましたので、事務局で引き続き検討を重ねていただきたい。

【議題2】大阪府障がい者施策推進協議会手話言語条例評価部会運営要綱の改正について

(事務局)

資料に基づき説明。

・「くらす」の項目で、ひだまり MOE やゆうなぎ園、ぴよんぴよん教室と連携して相談支援をされているが、その件数をみると、全部で 60 件くらいとなっているが、府のリファー数から見るとどれくらいの割合になるのか。

(事務局)

件数を持ち合わせていない。

・この相談ネットワークに相談に来られている方は、新スク検査でリファーになった方が多いと思うが、全体のリファー数のうちどれくらいの方が来られているかというデータがあるとよいと思う。そこからどのようにつながっていけるのかということについて、このようなネットワークはとても有効だと思うが、今はまだ医療機関とつながっていない。検査して送り出している医療機関側のネットワークと接点があれば、中核拠点と医療機関との距離を縮めることになり、相互にもっと連携ができるのではないか。耳鼻咽喉科学会では精密医療機関を定めていて、ほとんどの人はそこで精密検査を受けているので、送り出している側と一緒に参加する機会を得るなどあれば、そこ

でより緊密な連携ができるのではないかと、意見を述べ、検討いただきたい。

- ・大阪府乳幼児難聴対策委員会のデータを共有する。
- ・大阪府医会の対策委員会に私も所属しているので説明する。
この資料は、新スク後の流れを記載しているもの。産科でのスクリーニング検査後のバックアップ体制について書かれている。2次聴力検査機関として **ABR** だけをする機関が **18** 施設、その後、療育に直接つなげることができる精密検査を実施する機関は、5 大学病院、府立母子医療センター、市立総合医療センター、淀川キリスト教病院、りんくうセンターの 9 施設。こちらでリファアールの精密検査を行い、その後、支援学校の早期相談や、ゆうなぎ園などの療育機関につなげるという流れとなっている。もともと母子センターと総合医療センターがとても多かった、特に母子センターだけで 3 割ほどとなっている。
- ・**2021** 年のデータですと、新スクリファアール後に精密聴力検査機関および二次聴力検査機関へ受診し、精査された児が **491** 児で、そのうち両側正常が **32%**、片側難聴が **25%**、両側難聴（療育を要する）が **43%** であった。両側重度難聴は 4% であった。耳ごとの集計では、新スクがパスでも難聴と判断された件数が 3 割、新スクがリファアールでも、その後正常の結果となった件数も 3 割となっている。ただ、このデータは個人情報が入っているものではないので、どなたが機関につながったかなどがわからないので、その後のフォローができるデータではないが、情報として共有する。
- ・今のデータからいうと、府内で **200** 例以上が難聴と診断されているはずだが、先ほどの相談支援ネットワークの、**9** 月未までの **60** 件余りの数字と比較するとまだつながっていない人もたくさんいるということになる。今後、これらの人にも手を差し伸べられたらと思う。
- ・表の数字だが、ひだまり **MOE**、ゆうなぎ園、ぴよんぴよん教室がそれぞれ、**26**、**7**、**29** 件となっているが、ひだまり **MOE** に来ている家族のほとんどはゆうなぎ園やぴよんぴよん教室にすでにつながっているケースが多く、重なっているため、数としては、半分くらいになるかと思われる。したがって、まだまだ頑張らなければならない。岡崎委員は貴重なデータをありがとうございました。これは医師会のデータということでよろしいか。
- ・大阪府耳鼻科医会、乳幼児難聴対策委員会のデータとなる。
- ・このデータを見ると、ひだまり **MOE** の紹介は医療機関にまだいっていないということがわかる。府には、今後の取り組みをよろしく願いたい。
- ・医会でもひだまり **MOE** の話が上がったことがあるが、そのほかにも、支援学校は早期相談も力を入れておられると聞いている。そちらに通っている方もおられると思うが、そのすみわけはどうなっているか。

（事務局）

保護者の意向によって選択されるところと認識している。

- ・療育機関の立場として現状を伝えると、定期的にグループ支援と個別支援の両方に参加されている0歳児は5名おられるが、全員聴覚支援学校の早期教育相談にも並行して通っておられる。早期教育相談は2歳児までが対象であるが、0、1、2歳児のすべてにおいてこの傾向があり、0～2歳児で当園を利用している方の8割くらいは療育施設にも、教育相談にも、どちらにも通っておられる。
- ・相談支援ネットワークにつながっておられる家族の場合は、聴覚支援学校はほとんどの家族が通っておられる印象を受けている。ただ、療育教室は府内にはほかにもあり、療育教室によっては、当該療育教室に通うなら、ほかは通わないように、という方針の施設もあると聞いている。

【議題3】 その他

特になし